

四 半 期 報 告 書

(第46期第3四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 SCSK株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 中 井 戸 信 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 兼 主計部長 岡 恭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 兼 主計部長 岡 恭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間		第46期 第3四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		201,400		205,914		278,634
経常利益 (百万円)		15,145		16,320		22,228
四半期(当期)純利益 (百万円)		14,634		12,365		16,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		14,741		13,317		17,497
純資産額 (百万円)		105,447		117,564		108,208
総資産額 (百万円)		296,897		303,691		322,828
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		141.17		119.22		161.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		137.49		116.58		157.17
自己資本比率 (%)		33.7		36.9		31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		15,908		21,811		25,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△5,316		△6,447		△249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△12,542		△30,908		△5,512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		61,742		67,786		83,247

回次 会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間		第46期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)		52.82		40.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、下記事業セグメントのその他において、ソフトウェア開発事業を行ってございました住商情報システム(大連)有限公司(連結子会社)に関して、平成25年10月30日付で解散決議したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。また、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業システム)

(株)北海道CSK、(株)福岡CSK

(金融システム)

(株)JIEC

(グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、
住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(ソリューション)

(株)CSK Winテクノロジー

(ビジネスサービス)

(株)CSKサービスウェア、(株)ベリサーブ、(株)CSKプレッシュェンド

(ITマネジメント)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、(株)CSKシステムマネジメント

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

SCSソリューションズ(株)、(株)CSKニアショアシステムズ

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・中央銀行の各種財政・金融政策の発動を機に、株式市場が活況を呈するとともに企業の景況感も改善し、全般的に回復傾向にありました。個人消費及び住宅投資は、雇用環境の改善に加えて消費増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。また、設備投資についても、円高修正を背景にした企業業績の改善に伴い、近時持ち直し傾向を見せております。

わが国経済の先行きについては、消費増税前の駆け込み需要の反動減、一部の新興国での経済成長の鈍化等不確実な海外経済、さらには、近隣諸国との政治外交問題の経済への影響といった懸念材料はあるものの、内需の底堅い推移と輸出の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと考えられます。

このような経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、システム開発案件を中心に投資需要は堅調に推移しました。

金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡る大型のIT投資が引き続き堅調に推移するとともに、金融業全般でのシステム更新投資が拡大基調にありました。

また、製造業においても生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきており、今後製造業顧客の業績回復に伴いIT投資の本格化が期待される状況です。

併せて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要が拡大しており、また、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を中心としたデータセンターの利用ニーズも拡大基調を続けております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業等におけるシステム開発事業が堅調に推移し、前年同期比2.2%増の205,914百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益並びに業務効率化に伴う利益率向上等により、前年同期比7.5%増の15,000百万円となりました。経常利益は、営業増益により、前年同期比7.8%増の16,320百万円、また、四半期純利益は、期初より見込んでおりました事業ポートフォリオ見直しに係る一時的な費用の計上等があり、前年同期比15.5%減の12,365百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。

(産業システム)

昨年来の流通業並びに通信業向けの大型システム構築案件の反動減の影響等により、売上高は前年同期比3.6%減の50,048百万円、セグメント利益は前年同期比10.3%減の3,064百万円となりました。

(金融システム)

銀行業並びに保険業向けの経営統合関連案件等が順調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増の40,490百万円、セグメント利益は前年同期比26.0%増の3,897百万円となりました。

(グローバルシステム)

流通業向けを中心に開発案件等が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比17.7%増の10,056百万円、セグメント利益は前年同期比2.3%増の1,433百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連のアプリケーション開発・保守案件等が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比7.0%増の11,957百万円となりましたが、一部案件における収益性低下等の影響によりセグメント利益は前年同期比10.3%減の1,169百万円となりました。

(ビジネスサービス)

スマートデバイス関連のテクニカルサポート及びカスタマーサポート案件等が堅調に推移し、併せて収益性の改善も進んだことにより、売上高は前年同期比2.4%増の23,747百万円、セグメント利益は前年同期比71.4%増の1,183百万円となりました。

(ITマネジメント)

クラウドサービス及びデータセンターサービスを含む各種保守運用サービス案件が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.9%増の27,537百万円、セグメント利益は前年同期比18.8%増の2,481百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

自動車業界向けのハードウェア・ソフトウェア販売等が堅調に推移しましたが、通信業向けの機器販売の減少等があったことにより、売上高は前年同期比1.3%減の39,229百万円となりました。一方、経費効率化等の効果もあり、セグメント利益は前年同期比10.7%増の2,236百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移しましたが、前年同期に一過性の資金運用益431百万円が含まれていたことから、その反動減により売上高は前年同期比12.2%減の2,259百万円、セグメント利益は前年同期比78.5%減の123百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は前年同期比3.8%減の586百万円、セグメント利益は前年同期比25.3%減の153百万円となりました。

なお、上記のセグメント別業績の概要における売上高については、外部顧客への売上高を説明しております。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法によりセグメント別業績を作成の上、前年同期比較を行っております。当該報告セグメントの変更の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ19,137百万円(5.9%)減少し、303,691百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ28,493百万円(13.3%)減少し、186,126百万円となりました。主な増加要因は、借入による増加17,000百万円であります。主な減少要因は、新株予約権付社債の減少35,000百万円及び借入金の返済7,500百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ9,356百万円(8.6%)増加し、117,564百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,461百万円減少し、67,786百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21,811百万円(前年同期比5,903百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益14,295百万円、減価償却費5,122百万円、売上債権の減少による資金の増加11,096百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少4,319百万円、仕入債務の減少による資金の減少4,207百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,447百万円(前年同期比1,131百万円減少)となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却851百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,935百万円、無形固定資産の取得による支出1,176百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は30,908百万円(前年同期比18,366百万円減少)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の新規借入による資金の増加17,000百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還による資金の減少35,000百万円、長期借入金の返済による資金の減少7,500百万円、平成25年3月期期末配当金(1株当たり18円)1,870百万円及び平成26年3月期中間配当金(1株当たり20円)2,079百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は290百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,023,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,580,100	1,025,801	—
単元未満株式	普通株式 1,382,703	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,025,801	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SCSK株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	4,023,600	—	4,023,600	3.73
計	—	4,023,600	—	4,023,600	3.73

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,669	20,351
受取手形及び売掛金	※ 61,661	※ 50,618
有価証券	1,298	901
営業投資有価証券	37,326	40,363
商品及び製品	2,793	4,569
仕掛品	646	3,196
原材料及び貯蔵品	21	29
短期貸付金	106	53
預け金	64,478	48,734
その他	20,718	24,491
貸倒引当金	△101	△28
流動資産合計	208,620	193,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,684	25,659
土地	22,118	22,135
その他（純額）	7,420	11,230
有形固定資産合計	56,223	59,025
無形固定資産		
のれん	343	271
その他	7,346	6,847
無形固定資産合計	7,690	7,119
投資その他の資産		
投資有価証券	11,428	11,267
その他	39,163	33,257
貸倒引当金	△298	△260
投資その他の資産合計	50,294	44,265
固定資産合計	114,208	110,411
資産合計	322,828	303,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,568	13,382
短期借入金	—	17,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,860	2,360
未払法人税等	777	1,083
賞与引当金	7,546	3,698
役員賞与引当金	110	58
工事損失引当金	12	628
カード預り金	64,414	68,419
その他	24,585	31,204
流動負債合計	159,876	137,835
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	7,697	2,089
役員退職慰労引当金	29	29
資産除去債務	1,391	1,492
その他	5,625	4,678
固定負債合計	54,743	48,290
負債合計	214,619	186,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,066	3,063
利益剰余金	86,735	95,154
自己株式	△8,654	△8,540
株主資本合計	102,300	110,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	1,367
繰延ヘッジ損益	8	72
為替換算調整勘定	△468	△171
その他の包括利益累計額合計	498	1,268
新株予約権	168	147
少数株主持分	5,241	5,317
純資産合計	108,208	117,564
負債純資産合計	322,828	303,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	※ 201,400	※ 205,914
売上原価	154,940	157,605
売上総利益	46,460	48,308
販売費及び一般管理費	32,511	33,307
営業利益	13,949	15,000
営業外収益		
受取利息	165	173
受取配当金	286	44
持分法による投資利益	209	202
投資有価証券売却益	10	268
投資事業組合運用益	379	198
カード退蔵益	881	823
その他	372	303
営業外収益合計	2,304	2,013
営業外費用		
支払利息	315	262
投資有価証券評価損	80	44
為替差損	37	43
退職給付費用	195	195
資金調達費用	218	—
その他	262	148
営業外費用合計	1,108	694
経常利益	15,145	16,320
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	96	3
関係会社株式売却益	6	0
会員権売却益	0	12
特別利益合計	109	21
特別損失		
固定資産除却損	50	56
固定資産売却損	0	25
会員権売却損	1	—
会員権評価損	23	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	757
子会社整理損	—	89
事業撤退損失	—	377
移転関連費用	—	739
特別損失合計	76	2,045
税金等調整前四半期純利益	15,178	14,295

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	964	1,327
法人税等調整額	△595	428
法人税等合計	368	1,756
少数株主損益調整前四半期純利益	14,810	12,539
少数株主利益	175	173
四半期純利益	14,634	12,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,810	12,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	374
繰延ヘッジ損益	38	63
為替換算調整勘定	69	292
持分変動差額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	42
その他の包括利益合計	△68	777
四半期包括利益	14,741	13,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,563	13,139
少数株主に係る四半期包括利益	178	178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,178	14,295
減価償却費	4,956	5,122
のれん償却額	82	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	711	△96
前払年金費用の増減額(△は増加)	△224	△169
固定資産除却損	50	56
固定資産売却損益(△は益)	△5	21
投資有価証券評価損益(△は益)	80	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△271
関係会社株式評価損	—	757
関係会社株式売却損益(△は益)	△6	△0
持分法による投資損益(△は益)	△209	△202
株式報酬費用	1	—
受取利息及び受取配当金	△452	△218
支払利息及び社債利息	315	262
投資事業組合運用損益(△は益)	△379	△198
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,921	△3,141
売上債権の増減額(△は増加)	5,288	11,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,301	△4,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,281	△4,207
カード預り金の増減額(△は減少)	3,637	4,004
役員賞与の支払額	△65	△123
その他	△7,868	△247
小計	15,440	22,425
利息及び配当金の受取額	564	448
利息の支払額	△280	△264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	183	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,908	21,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,299	△2,599
有価証券の売却及び償還による収入	3,600	2,728
有形固定資産の取得による支出	△7,932	△5,935
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△1,879	△1,176
投資有価証券の取得による支出	△198	△993
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,207	851
短期貸付金の回収による収入	1,357	102
投資事業組合出資金の払戻による収入	569	471
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△428
敷金及び保証金の回収による収入	93	514
資産除去債務の履行による支出	—	△14
その他	249	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,316	△6,447

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	17,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△35,000
リース債務の返済による支出	△1,348	△1,435
自己株式の取得による支出	△30,081	△20
自己株式の売却による収入	1	98
配当金の支払額	△3,532	△3,949
少数株主への配当金の支払額	△83	△101
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,542	△30,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,904	△15,315
現金及び現金同等物の期首残高	63,661	83,247
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	△146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,742	※ 67,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	住商情報システム(大連)有限公司は、平成25年10月30日付で解散決議したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	65百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社グループの四半期業績の特性について

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	21,882百万円	20,351百万円
有価証券勘定	1,399 "	901 "
預け金勘定	41,059 "	48,734 "
計	64,341 "	69,987 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金又は担保差入の定期預金	△1,300 "	△1,400 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債 投資信託及び国債など	△1,299 "	△801 "
現金及び現金同等物	61,742 "	67,786 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,662	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,870	18	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしました。平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,870	18	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,079	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	51,942	37,358	8,542	11,175	23,192	26,240	39,765	2,572
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,901	175	1,175	1,122	1,016	5,839	3,822	109
計	53,843	37,534	9,717	12,298	24,209	32,080	43,588	2,681
セグメント利益	3,415	3,094	1,400	1,303	690	2,089	2,019	573

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	610	201,400	—	201,400
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,000	17,162	△17,162	—
計	2,610	218,563	△17,162	201,400
セグメント利益	205	14,792	△842	13,949

(注) 1 セグメント利益の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プライベートカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	50,048	40,490	10,056	11,957	23,747	27,537	39,229	2,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,317	272	1,770	1,374	1,172	6,770	4,536	72
計	51,365	40,762	11,827	13,332	24,920	34,307	43,766	2,331
セグメント利益	3,064	3,897	1,433	1,169	1,183	2,481	2,236	123

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	586	205,914	—	205,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,991	19,277	△19,277	—
計	2,578	225,191	△19,277	205,914
セグメント利益	153	15,743	△742	15,000

(注) 1 セグメント利益の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併以降、合併効果を迅速かつ最大限に発揮すべく、経営体制の融合・統合を実施してまいりました。さらに第1四半期連結会計期間より経営体制の完全融合を目的に、事業本部を業種別・機能別へ再編したことにより、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。また、この変更に伴い、「ソリューション・機能」から「ソリューション」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	141円17銭	119円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	14,634	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,634	12,365
普通株式の期中平均株式数(株)	103,663,372	103,724,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	137円49銭	116円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	42	△29
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(43)	(29)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	(△0)	(△59)
普通株式増加数(株)	3,078,147	2,095,797
(うち新株予約権)(株)	(96,125)	(111,397)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	(2,982,022)	(1,984,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,079百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 SCSK株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 中井戸 信英

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 兼 CEO 中井戸信英は、当社の第46期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。